

森 裕城著

## 『日本社会党の研究』

路線転換の政治過程』

評者：五十嵐 仁

日本社会党が社会民主党と名前を変え、その歴史を閉じてから6年になる。戦後の社会党については様々な評価があるが、学問的な研究の対象になることは少なかった。本書はその数少ない例の一つであり、「日本社会党の研究」に取り組んだ貴重な成果だといえよう。

本書は、筆者が1999年に筑波大学に提出した学位論文に手を入れて出版したもので、その特徴は、社会党の誕生から消滅までの全歴史を扱っていること、新たな事実の発見というよりも、「事実の連鎖」の発見に重点をおいていること、内在的理解を得るために、社会党リーダーの「思考や行動」に焦点を当てていることなどである。

\*

「日本社会党の政治行動の特質を、その路線転換に焦点を当てて解明しようとした」本書の「研究の出発点」となる問いは、「政権獲得に向けて社会党が戦略的な行動をとり得なかった（とらなかった）理由は、どのように説明されるべきか」というものである。

この問いに答えるために、本書が目にするのは、第1に、社会党における「政党内競争空間と政党間競争空間の間のギャップ」の大きさ（「ギャップ仮説」）であり、「しかも政党内競争

空間における合理性追求行動が常に優先される構造があった」という「合理性の衝突問題」である。これは、社会党内部での論理や都合が優先され、それが政党間の関係や選挙運動などを阻害したということの意味している。

第2に、社会党内では「長期間にわたって綱領的文書と呼ばれる『日本における社会主義への道』（略称『道』）に基づく平和革命路線が正統性を有しており、この社会に発生するすべての現象を社会主義革命に結びつけて序列化する思考様式が党内論議のあり方を規定していた」という「路線問題」である。このために「党のパフォーマンスと『道』が規定する平和革命路線との整合性をいかに保つかという一見不毛ともいえる事柄にエネルギーが費やされなければならず、そのことが社会党の政治行動に大きな負荷を与え、そこからの転換が遅れたために「86年以降の社会党は、長らく『道』の理論的世界に隔離されてきた党の諸政策をいかに現実世界の中で理論づけるか」という問題を抱えることになった」というのである。

つまり、誤った「道」に拘泥し、そこからの転換が遅れたことが問題だったとされている。「社会党が早期に路線転換を成し遂げていたら、社会党のパフォーマンスは平和革命路線の理論的世界から解放されて、より自由度の高いものになっていたことは間違いないだろう」というのが、本書の見解である。

\*

本書は7つの章からなっている。第1章「社会党研究の共時的視角」では諸アクターの行動を規定する構造や分析視角が提示され、第2章「社会党の路線問題」は、60年代から70年代後半までの社会党を扱っている。この章の後半で注目されているのが江田三郎で、彼は党外の評価基準に合わせて党改革を進めようとした例だとされている。

第3章「飛鳥田時代の社会党」は、党内のイデオロギーの優位性、正統性を確立しようとした例としての飛鳥田一雄、第4章「非武装中立の効用」は、党内と党外の評価基準やイデオロギーを両立させようとした例としての石橋正嗣を分析している。

第5章「牽制政党化の論理」と第6章「新党の登場と社会党の衰退」は路線転換後の社会党を扱い、終章「社会党の路線転換と日本の政党政治」は、本書の全体を総括している。

評者は、以前、拙著『政党政治と労働組合運動』（御茶の水書房、1998年）の中で、社会党研究について「構造改革論を契機としたイデオロギー的・政策的転換に成功していれば社会党の失敗はなかったという」歴史的転換失敗説、「そもそも社会民主主義成立の社会的基盤が存在しなかったという」社会的基盤不在説、「政党としての組織や活動のあり方の問題として、またそのような問題を生みだした根本原因が社会党と労働組合との特殊な結びつきにあったという」組織・活動説という三つの説を紹介したことがある。

これに従えば、本書は明らかに第1の説に属するものであり、その意味ではかなりオーソドックスな社会党論であると言えよう。ちなみに、評者は第3の説に立っており、以下、この立場からいくつかの疑問を提起させていただきたい。

\*

第1は、本書の分析方法が一貫していないように見えるという点である。本書の前半、つまり第4章までは「ギャップ仮説」の視角からの分析がなされているが、第5章では「共通化と差異化という概念」が登場し、第6章では、「反自民」をキータームとした分析がなされている。このことは、「ギャップ仮説」の有効性が、路線転換前の社会党の分析に限られている

ことを示唆しているように思われる。

第2に、「路線転換」と「政党内競争空間と政党間競争空間の間のギャップ」解消との関連の問題である。第4章の最後に、「次章では、路線転換後の社会党がどのような問題に直面し、それにどのような対応をとったのかを検討する」（135頁）と書かれており、その後「前章まで述べてきたような政党内競争空間と政党間競争空間の間にあるギャップの問題が残されている」（143頁）という記述がある。

つまり、社会党は「新宣言」の採択によって「路線転換」を行ったにもかかわらず、「ギャップ」の問題を解決できなかったということになる。もしそうならば、「路線転換に焦点を当てて解明しよう」という本書の方法は有効ではなかったということになる。また、「路線転換」によって「ギャップ」が解消されなかったのは何故かという新たな問題が生ずるが、これについては十分な説明がなされていない。

第3は、石橋委員長時代の評価についてである。党内と党外の評価基準やイデオロギーを両立させようとした例として、石橋正嗣委員長が挙げられ、その非武装中立論が分析されている。しかし、「新宣言」の採択で「路線転換」したのは、石橋委員長の時代である。石橋委員長は確かに、非武装中立論という最大公約数的主張を行ったが、その後、党内向けの方策として自衛隊違憲・合法論を採り、さらに、「新宣言」の採択でそれまでの路線を大きく転換させた。したがって、本書の石橋評価は、最初の部分にのみ注目するもので、その全体を視野に入れたものではない。「新宣言」採択で果たした石橋委員長の役割は、本書の評価から欠落していると言わざるを得ない。

第4は、「路線転換」後の社会党弱体化の原因についてである。本書は、一方で、「社会党が早期に路線転換を成し遂げていたら、社会党

のパフォーマンスは平和革命路線の理論的世界から解放されて、より自由度の高いものになっていたことは間違いなさだろう」と述べながら、他方で、「自由度を得た社会党のパフォーマンスが、有権者の支持を得られるかどうかは、路線転換後の社会党の行動次第であり、路線転換 社会党支持の上昇 政権獲得という図式で、社会党の路線問題を語るのは短絡的である」（10頁）と述べている。

つまり、社会党の盛衰は、路線転換よりもその後の「行動次第」だったというわけである。ならば何故、「路線」ではなく「行動」を問題にしないのだろうか。ここでの記述は、社会党分析においては、歴史的転換失敗説よりも組織・活動説の方がより有効であると言っているように読めるが、これはあまりにも評者の立場に引き寄せすぎた解釈だろうか。

第5に、共産党や民社党との比較の問題である。評者が「組織や活動のあり方という論点を設定したのは、一方での民社党、他方での共産党との比較を意識していたから」（拙著、201頁）である。本書の問題設定との関わりで言えば、「政党内競争空間と政党間競争空間の間のギャップ」は、社会党と比べれば民社党において小さく、共産党は民社党よりも大きい。しかし、民社党は結党時の衆議院議席を回復することができず、共産党は躍進と後退を繰り返している。このような民社党と共産党の消長は、「ギャップ仮説」によってどの程度説明可能なのだろうか。社会党については当てはまっても他の政党には当てはまらないというのでは、理論仮説としての意味はない。しかし、本書の筆者には共産党や民社党との比較という問題意識はほとんどなく、したがって、このような問いに対する答えも用意されていない。

第6に、「共通化や差異化」による分析への疑問である。本書には、「路線転換後の86年衆

参同日選挙の敗北から、89年参院選挙、90年衆院選挙で躍進し、92年参院選挙で敗北するまでをたどってきた。この間、社会党が共通化と差異化の間で揺れ動いてきたことは本論で見たとおりである。しかしながら、有権者の社会党に対する認識は、大筋において一貫していた」（171頁）という記述がある。

もし、「共通化と差異化の間で揺れ」ても「有権者の認識」は「一貫していた」とすれば、社会党の共通化や差異化と有権者の認識との間には関連性がないということになる。そうだとすれば、「共通化と差異化」に注目して分析することにどれほどの意味があるのか、ということになる。

第7に、新党の登場とその影響についても記述が混乱している。たとえば、一方で、「新党が登場しなかったとしても、社会党がこれまで通りに『牽制政党』としての役割を果たすことによって、有権者の支持を集めることができたかどうかは疑問」だとしながら、他方では、「『反自民』は社会党に自民党政治の牽制を期待する世論によって正当化されていたため、世論の支持が得られなくなったとき、社会党は組織原理消失の危機を迎えることになる。この時点で3つの新党の登場は、社会党に大きなダメージを与えるものであった」と書かれている。前者では、新党が登場しなくても社会党は弱体化したかのように記述し、後者では「大きなダメージを与え」たとされている。新党は直接的な影響を与えたのか与えなかったのか、一体どちらなのだろうか。

最後に小さな疑問を提起しておこう。それは「平和革命路線」という言い方についてである。本書の筆者は、1964年に決定され、66年に補強修正された「道」によって「平和革命路線が確立した」としている。それでは、それ以前あるいは転換後は、「平和革命路線」ではなかった

ということになるのだろうか。

そもそも「平和革命」に対応するのは、「暴力革命」であり、「平和革命」というのは「議會を通ずるなど合法的手段による革命」(阿部育・内田満編『現代政治学小辞典』)のことである。何らかの留保や説明がなければ、「平和革命」という用語はこのような意味で用いられていると考えられる。もしそうでなければ、きちんとした説明を加えるべきだろう。

しかし、本書にはほとんど説明抜きに「社会党の平和革命路線からの転換」(135頁)や「社会党は平和革命路線から解放され」(141頁)などという記述がなされている。一般的に言えば、「平和革命路線からの転換」とは、「暴力革命路線」を採用することを意味している。したがって、このような誤解を生む不用意な用語法を避けるか、きちんとした説明を付けてこの用語を限定的に用いるべきだったと思われるが、いか

がだろうか。

\*

日本社会党の路線転換をめくっては謎がある。路線転換がなされたにもかかわらず、それが何故、社会党の成功をもたらさなかったのか、という謎である。

本書は、この謎を解くいくつかの手がかりを提供しており、世論調査を用いた分析では興味深い事実発見もあるが、なお、一定の疑問を残す結果になっている。「日本社会党の研究」をさらに深め、日本における社会民主主義研究の最大の謎の解明に真正面から取り組むことを期待したい。

(森裕城著『日本社会党の研究 路線転換の政治過程』木鐸社、2001年12月刊、253頁、定価4500円+税)

(いがらし・じん 法政大学大原社会問題研究所 教授)

●「ワークフレ」の比較研究をふまえたグローバルな問題提起!

## 雇用政策と公的扶助の交錯

日独比較…公的扶助における稼働能力の活用を中心に

布川日佐史 (静岡大学人文学部) 編著

A5判 三二五頁・定価六五〇〇円

●本書の内容

序 雇用政策と生活保障政策の交錯 布川日佐史

I ドイツにおける失業時生活保障 障給付システムとその効果 布川日佐史

II 失業と最低生活保障 上田真理

《第II部 就労扶助の展開》

III 就労扶助(Hilfe zur Arbeit)の展開と成果 布川日佐史

IV 能力活用の意味の再検討 前田雅子

V ドイツ社会扶助法における稼働能力活用義務と給付制限 木下秀雄

《第III部 社会扶助の行財政》

VI 自治体扶助費問題と行政改革 武田公子

《第IV部 生活保障と就労支援の多様性》

VII ホームレスと社会扶助 嵯峨嘉子

VIII 障害者の生活保障と就労支援 瀧澤仁唱

《第V部 社会扶助の運用実態》

IX ドイツにおける貧困と社会扶助行政の実態 庄谷恰子・上畑恵宣・布川日佐史

終 最後のセーフティネットと就労援助対策の改善課題 白独比較をもとに 布川日佐史

解説及び資料 庄谷恰子・木下秀雄

好評発売中

鈴木敏正編著 A5判 五四〇頁・一〇〇〇〇円

### 社会的排除と「協同的教育」

地域社会発展を推進する成人教育訓練の新たな実践モデルを提起。

呉曉林著 A5判 三二五頁・七二〇〇円

### 毛沢東時代の工業化戦略

三線建設の政治経済学

文化大革命期に展開された内陸部工業開発の二線建設の歴史の考察

後藤 晃著 菊判 三三〇頁・四〇〇〇円

### 中東の農業社会と国家

イラン近現代史の中の村

農業技術 地主制 耕地割替制など西アジア農業の展開を村の歴史に遡る。

**御茶の水書房** 〒113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 ▶価格は税別◀

電話03(5684)0751/E-mail:publish@mb.infoweb.ne.jp